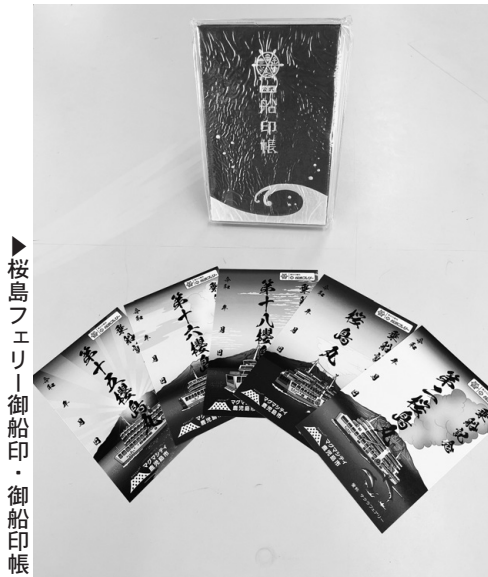


船舶事業

1. 概況	427
2. 経営の基本	427
3. 事業実績	429
4. 財務	430



船舶事業

1 概況

本市の船舶事業は、旧桜島町で運営していた交通事業（桜島フェリー）を引き継ぎ、平成16年11月1日に、本市4番目の公営企業として事業を開始した。

桜島フェリーは、昭和9年、旧西桜島村の村民の生活航路・通学航路として事業を開始して以来、桜島地域と市街地のみならず、薩摩・大隅両半島を結ぶ海上交通機関として、重要な役割・使命を担っている。

この間、人道橋・可動橋等接岸施設の設備充実を図るとともに、船舶の大型化及びバリアフリー化を図り、現在、船舶4隻を保有し、平日は51航海（102便）、土日祝日は56航海（112便）の24時間運航をしている。

桜島フェリーは、本市における総合的な交通体系の中に位置付けられるとともに、鹿児島が世界に誇る観光資源である桜島へのアクセスとして、観光振興や地域の活性化に大きく寄与する一方、桜島の火山活動の活発化に伴う島内住民等の避難に要する救難船舶としての役割を求められている。

船舶事業においては、平成27年度から桜島港のフェリーターミナルビル、可動橋・人道橋及び交通広場等の整備を進め、令和2年3月に全ての工事が完了し、耐震性の向上やバリアフリーに配慮するとともに乗降場の集約化など利便性の向上を図った。

また、令和3年度は、東九州自動車道の延伸や新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により旅客人員及び車両台数が大幅に減少し、鹿児島市船舶事業経営計画の財政見通しに大幅な乖離が生じていたことから、船舶事業が将来にわたり持続可能な事業運営を実現するため、第2期鹿児島市船舶事業経営計画（令和4年度から13年度）を策定した。

同計画に基づき、令和5年度は、運航体制を5隻から4隻に見直し、効率的な運航ダイヤへ改定を行い、維持管理費や人件費等経費の削減を図るとともに、YouTubeチャンネル等のSNSを積極的に活用し、国内外へ桜島フェリーの魅力を発信するなど、アフターコロナにおける利用者増に繋げる取組みを行うこととしている。

2 経営の基本

(1) 設置

市民の海上交通を確保するとともに、福祉の向上に資するため、船舶事業を設置し、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営するものとする。

(2) 事業（創業 昭和9年12月1日）

- | | |
|-------|---------------------|
| ①事業区域 | 鹿児島湾内の平水区域 |
| ②事業航路 | ア 一般旅客定期航路 桜島～鹿児島航路 |
| | イ 旅客不定期航路 鹿児島湾内 |

③事業用船舶の数 4 隻

(3) 船舶一覧

船種船名	竣工年月	総トン数
第十六 櫻島丸	平成11年 1月	997トン
第十八 櫻島丸	平成15年 2月	1,240トン
桜 島 丸	平成23年 2月	1,330トン
第二 桜島丸	平成27年 3月	1,404トン

(4) 運航航路（令和5.4.1現在）

- ① 一般旅客定期航路 桜島港～鹿児島港（3.4km）
- ② 旅客不定期航路 貸切船

(5) 乗船料（主なもの）（令和5.4.1現在）

① 普通旅客運賃

種 類	運 賃
	桜島～鹿児島航路
大 人	200円
小 児	100円

② 自動車航送運賃

種 類	運 賃
	桜島～鹿児島航路
3 m以上 4 m未満	1,400円
4 m以上 5 m未満	1,950円
5 m以上 6 m未満	2,390円

③ 回数旅客運賃

○普通回数乗船券

36枚綴り 普通旅客運賃の30倍の価額

○普通共通回数乗船券

ICカード乗船券 普通旅客運賃の11分の10の価額

○回数自動車航送運賃

ア 6枚綴り 自動車航送運賃の5倍の価額

イ 42枚綴り 自動車航送運賃の30倍の価額

（3 m以上 4 m未満・4 m以上 5 m未満の車長）

④ 定期旅客運賃

○定期（1か月・3か月）乗船券

ア 通勤（大人）・・・基準となる普通旅客運賃を60倍した額の5割5分引

イ 通学（大人）・・・基準となる普通旅客運賃を60倍した額の8割5分引

ウ 通学（小児）・・・イに掲げる方法により算出された額の2分の1

⑤ 旅客不定期航路に係る料金

大人1,500円

小児 750円

⑥ 貸切料金

1 隻440,000円（2時間以内）

3 事業実績

(1) 運輸実績（一日平均）

区 分		年 度				
		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
営 業 航 路 (km)		57.8	57.8	57.8	57.8	57.8
運 航 路 線 数(本)		3	3	3	3	3
在 籍 船 舶 (隻)		5	5	5	5	5
一 日 平 均	運 航 キ ロ (km)	477.3	467.5	428.0	428.9	420.1
	旅 客 (人)	9,343	8,552	5,255	5,462	6,488
	車 両 (台)	3,567	3,187	2,501	2,577	2,773
	運 航 収 益 (円)	5,498,202	5,428,207	4,191,275	4,302,360	4,795,842

(2) 収支概要

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
総 収 益 ①		2,323,870	2,299,222	1,947,655	1,873,322	2,252,832
総 費 用 ②		2,747,441	2,570,830	2,590,824	2,578,810	2,605,399
差 引 ① - ②		△423,571	△271,608	△643,169	△705,488	△352,567
収 益 率 ① / ② (%)		84.6	89.4	75.2	72.6	86.5

4 財 務			
(1) 予算概要 (令和5年度)		(単位：千円)	
収 入		支 出	
款 項 目	予 定 額	款 項 目	予 定 額
収益的収入	2,515,736	収益的支出	2,792,342
1 船舶事業収益	2,515,736	1 船舶事業費	2,792,342
1 営業収益	2,214,791	1 営業費用	2,624,885
1 運航収益	2,160,604	1 旅客・車両航送取扱費	1,455
2 運航雑収益	36,444	2 動力費	327,351
3 附帯施設収益	17,743	3 船舶運航費	798,138
2 営業外収益	300,945	4 安全運航管理費	141,146
1 他会計負担金	14,508	5 船舶修繕費	11,866
2 他会計補助金	46,148	6 船舶検査費	226,741
3 長期前受金戻入	235,437	7 業務費	358,799
4 雑収益	4,852	8 営業費	50,782
		9 遊覧船運航費	2,781
		10 航路附属施設管理費	75,369
		11 一般管理費	199,053
		12 減価償却費	429,222
		13 資産減耗費	2,182
		2 営業外費用	137,091
		1 支払利息	19,901
		2 消費税及び地方消費税	117,189
		3 雑支出	1
		3 特別損失	20,366
		1 固定資産売却損	20,366
		4 予備費	10,000
		1 予備費	10,000
		収支差引	△276,606
資本的収入	267,133	資本的支出	437,658
1 資本的収入	267,133	1 資本的支出	437,658
1 補助金	196,433	1 建設改良費	44,791
1 他会計補助金	196,433	1 機械及び装置建設改良費	40,842
2 企業債	40,800	2 工具、器具及び備品購入費	3,949
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,800	2 企業債償還金	294,124
3 固定資産売却代金	29,900	1 企業債償還金	294,124
1 固定資産売却代金	29,900	3 船舶建造年賦支払金	98,743
		1 船舶建造年賦支払金	98,743
○ 損益勘定留保資金等	170,525		
合 計	2,953,394	合 計	2,953,394

(2) 各年度損益計算書（税抜）		（単位：千円）	
科目	年度	令和4	令和5
1 営業収益		1,801,792	2,013,461
(1) 運航収益		1,750,482	1,964,185
(2) 運航雑収益		34,276	33,146
(3) 附帯施設収益		17,034	16,130
2 営業費用		2,572,012	2,532,717
(1) 旅客・車両航送取扱費		1,570	1,439
(2) 動力費		341,088	297,592
(3) 船舶運航費		814,732	792,161
(4) 安全運航管理費		131,477	140,390
(5) 船舶修繕費		7,898	10,787
(6) 船舶検査費		210,639	206,389
(7) 業務費		312,515	333,709
(8) 営業費		50,886	50,278
(9) 遊覧船運航費		3,199	2,529
(10) 航路附属施設管理費		58,892	68,580
(11) 一般管理費		205,144	197,459
(12) 減価償却費		433,671	429,222
(13) 資産減耗費		301	2,182
営業損益		△770,220	△519,256
3 営業外収益		448,769	300,529
(1) 他会計負担金		14,570	14,508
(2) 他会計補助金		165,704	46,148
(3) 長期前受金戻入		221,181	235,437
(4) 雑収益		4,965	4,436
(5) 国庫補助金		42,349	0
4 営業外費用		30,407	19,920
(1) 支払利息		17,661	19,901
(2) 雑支出		12,746	19
経常損益		△351,858	△238,647
5 特別利益		2,271	0
6 特別損失		2,980	20,366
7 予備費		0	9,091
当年度純損益		△352,567	△268,104

<× ㄷ>